



セゾン投信

4 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

コロナパンデミックは感染者が世界で 300 万人を超え、米欧では拡大がピークを迎えているようです。早晩米欧がピークアウトしても、ワクチンや処方薬の一般化が完全収束の着地点になるとすれば、それまでの感染第二波・第三波への懸念も暫し続くと考えられ、まだまだ予断を許しません。改めて、今回の感染症はリーマンショックをも上回る戦後最大の経済危機をもたらしたと言えましょう。

従って、経済活動の完全平常化には年を越えるほどの期間を未だ要するかもしれませんが、金融市場の現状は3月の動揺と混乱のカオスの暴落から一転、株式市場ではざっと下落幅の半値戻し水準にまで価格は回復して、マーケットは早期の段階的な経済活動再開を期待していると言えましょうか。

とは言えコロナ感染は未だわからぬことばかりで、金融市場はまだまだ不確実な悲観と楽観の交錯から短期的な価格の上下が続くと想定しておいた方がいいでしょう。長期投資家は引き続き、目先の相場動向に揺さぶられず、淡々と投資行動を継続することが肝要です。

それと同時に、やがて訪れるコロナ終息とコロナ後の経済構造を見据えておくことも長期投資家にとって大切なことです。それは米欧日先進諸国が軒並み投入した巨額の財政支出と未曾有のスケールの金融緩和が、实体经济の活動再開以降その回復速度を加速させる可能性と共に、私たちが現在体験している様々な行動制約がコロナ後の新たなライフスタイルや働き方の変化につながる。即ちインターネットなどの IT の社会生活基盤への更なる浸透や医療システムの加速度的進化などをはじめとした、あらゆる産業に構造変化をもたらすニューパラダイム経済の到来なども、長期投資家目線でなら予感出来ることでしょう。

危機は次なる進化と発展成長の土台になる。これは歴史的事実であり、将来への楽観を前提に強い意志を持って長期投資を続けていただきたいと思います。

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、全世界で新型コロナウイルスの感染者数が 100 万人を超えるなか、米 ISM 製造業景況指数や米雇用統計の結果を受けて新型コロナウイルスの感染拡大による経済への打撃が予想以上に速いペースで広がっているとの懸念が高まり、下落しました。

中盤にかけて、米ニューヨーク州や欧州で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが見られたほか、米連邦準備制度理事会（FRB）が最大 2.3 兆ドルを供給する新たな措置を発表したことを受けて上昇しました。

中盤、国際通貨基金（IMF）が世界経済は 1930 年代の大恐慌以来で最悪の景気後退に陥る可能性があるとの見方を示したことで下落する局面はあったものの、米国で早期に経済活動が再開されるとの期待が高まったことを受けて上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、新型コロナウイルスによる経済活動の縮小を背景に原油に対する需要が減少し、原油在庫が過剰に積みあがったことを受けて原油の先物価格が史上初めてマイナスとなり、リスク回避の姿勢が強まって下落しました。

終盤、米国やユーロ圏で 1-3 月期国内総生産（GDP）が大幅に減少したことが示されたものの、米ギリアド・サイエンシズが新型コロナウイルス治療薬の有効性を調べる米国の臨床試験で肯定的な結果が得られたと発表したことなどを受けて上昇しました。

4 月度の商品価格の動向

| | 終値 | 騰落率 |
|-------------------------|--------|--------|
| NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル | 18.84 | -8.01% |
| NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス | 1694.2 | +6.11% |

国際通貨基金（IMF）は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により 2020 年の世界経済が 3%縮小し、2008 年から 2009 年の金融危機の時よりも深刻な落ち込みとなるとの見通しを示しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、ISM 製造業景況指数が一段と低下したほか、雇用統計で失業率の上昇や雇用者数の急減が示されたことで新型コロナウイルスの感染拡大による経済への打撃が予想以上に速いペースで広がっているとの懸念が高まり、下落しました。

中盤にかけて、ニューヨーク州で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが見られたほか、連邦準備制度理事会（FRB）が最大 2.3 兆ドルを供給する新たな措置を発表したことを受けて上昇しました。

中盤、大手銀行の決算で収益の減少が示されたほか、小売売上高が大幅に減少したものの、トランプ大統領が州政府に向けて段階的な経済活動再開の指針を打ち出したことを受けて上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、新型コロナウイルスによる経済活動の縮小を背景に原油に対する需要が減少し、原油在庫が過剰に積みあがったことを受けて原油の先物価格が史上初めてマイナスとなり、リスク回避の姿勢が強まって下落しました。その後、中小企業救済融資プログラムの増額などを含む 4840 億ドルの包括的救済法案が成立したことなどを受けて下落幅を縮小しました。

終盤、1-3 月期国内総生産が前期比年率マイナス 4.8% の大幅減となったものの、連邦公開市場委員会（FOMC）でゼロ金利政策や債券購入を通じた資金供給措置の継続が改めて示されたほか、ギリアド・サイエンシズが新型コロナウイルス治療薬の有効性を調べる臨床試験で肯定的な結果が得られたと発表したことなどを受けて上昇しました。

4 月度の主要指数の概況

| | 終値 | 月間騰落率 |
|---------------------|----------|---------|
| ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル） | 24345.72 | +11.08% |
| S&P500（米ドル） | 2912.43 | +12.68% |
| ナスダック総合指数（米ドル） | 8889.551 | +15.45% |

2020 年 3 月の小売売上高は、新型コロナウイルス感染拡大による影響で衣料品、家具、飲食店の売り上げが大きく落ち込み、前月比でマイナス 8.7% と 1992 年の統計開始以来最大の下落幅となりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、欧州保険・年金監督局（EIOPA）が保険会社に対し、流動性確保のために配当と自社株買いを停止するよう要請したことを受けて金融関連株を中心に下落しました。

中盤にかけて、フランスやイタリア、スペインなどで新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが見られたほか、米連邦準備制度理事会（FRB）が新たな資金供給措置を発表したことを受けて上昇しました。

中盤、国際通貨基金（IMF）が世界経済は 1930 年代の大恐慌以来で最悪の景気後退に陥る可能性があるとの見方を示したものの、米国で早期に経済活動が再開されるとの期待が高まって反発し、ほぼ横ばいとなりました。

終盤にかけて、原油価格が急落してリスク回避の姿勢が強まったほか、欧州連合（EU）首脳が 1 兆ユーロ規模の緊急基金を設立することで合意したものの、詳細は持ち越されたことを受けて下落しました。

終盤、欧州中央銀行（ECB）理事会が決定した追加の金融緩和が市場の期待ほど大規模ではなかったほか、ユーロ圏の 1-3 月期国内総生産が前年比マイナス 3.3% の大幅減となったものの、米ギリアド・サイエンシズが新型コロナウイルス治療薬の有効性を調べる米国の臨床試験で肯定的な結果が得られたと発表したことなどを受けて上昇しました。

4 月度の主要指数の概況

| | 終値 | 月間騰落率 |
|---------------------|----------|--------|
| 独 DAX 指数（ユーロ） | 10861.64 | +9.32% |
| 仏 CAC 指数（ユーロ） | 4572.18 | +4.00% |
| 英 FT100 指数（英ポンド） | 5901.21 | +4.04% |
| スイス SMI 指数（スイスフラン） | 9629.40 | +3.41% |
| MSCI Europe 指数（ユーロ） | 113.66 | +5.85% |

欧州連合（EU）は新型コロナウイルスで打撃を受けた経済の復興を支援するため、1 兆ユーロ規模の基金を創設することで合意したものの、資金の返済義務を巡り各国の意見が分かれています。

4 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、日銀短観で業況判断指数が大きく低下して企業心理の急速な冷え込みが示されたほか、東京都で新型コロナウイルスの感染者が増加したことを受けて政府が緊急事態宣言に踏み切る可能性が高まり、下落しました。

中盤にかけて、国内で新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が高まり、日本政府が7都府県に緊急事態宣言を発令したものの、同時に108兆円規模の経済対策が発表されたほか、米連邦準備制度理事会（FRB）が新たな資金供給措置を発表したことを受けて上昇しました。

中盤、国際通貨基金（IMF）が世界経済は1930年代の大恐慌以来で最悪の景気後退に陥る可能性があるとの見方を示したことで下落する局面はあったものの、米国で早期に経済活動が再開されるとの期待が高まり上昇しました。

終盤にかけて、緊急事態宣言が全国に拡大されたことを受けて国内景気や企業業績に対する懸念が高まったほか、原油価格の急落を受けてリスク回避の姿勢が強まり下落しました。

終盤、日本銀行が社債などの買い入れ額の増額、中小企業向け資金繰り支援策の拡充、国債購入額の上限撤廃からなる追加の金融緩和を決定したほか、米ギリアド・サイエンシズが新型コロナウイルス治療薬の有効性を調べる米国の臨床試験で肯定的な結果が得られたと発表したことなどを受けて上昇しました。

4 月度の主要指数の概況

| | 終値 | 月間騰落率 |
|------------------|----------|--------|
| 日経平均株価指数（円） | 20193.69 | +6.75% |
| TOPIX[東証株価指数] | 1464.03 | +4.35% |
| MSCI Japan 指数（円） | 886.10 | +4.40% |

2020年3月の貿易統計では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、幅広い地域に対して自動車などの輸出が大幅に減少したことが確認され、景気の先行きに対する不透明感が強まっています。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）が大幅に上昇したことを受けてオーストラリアの株式市場を中心に上昇する局面はあったものの、欧米の株式市場が下落したことがマイナス要因となり、ほぼ横ばいとなりました。

中盤にかけて、米国や欧州で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが見られたほか、香港政府が新型コロナウイルスで打撃を受けている企業への給料支払い補助を柱とする雇用支援策を発表したことを受けて上昇しました。

中盤、国際通貨基金（IMF）が世界経済は1930年代の大恐慌以来で最悪の景気後退に陥る可能性があるとの見方を示したことで下落する局面はあったものの、米国で早期に経済活動が再開されるとの期待が高まり上昇しました。

終盤にかけて、原油価格の急落を受けてリスク回避の姿勢が強まり、オーストラリアの株式市場を中心に下落しました。香港の株式市場は、香港の行政長官が新型コロナウイルスの感染拡大を抑制のための社会的距離（ソーシャル・ディスタンス）政策を5月7日まで14日間延長すると明らかにしたこともマイナス要因となりました。

終盤、香港の行政長官が段階的な公務員の職場復帰や図書館などの再開を5月4日から行うと明らかにしたほか、米ギリアド・サイエンシズが新型コロナウイルス治療薬の有効性を調べる米国の臨床試験で肯定的な結果が得られたと発表したことなどを受けて上昇しました。

4 月度の主要指数の概況

| | 終値 | 月間騰落率 |
|-------------------------------|----------|---------|
| MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル） | 1114.15 | +11.68% |
| S&P/ASX200 指数（豪ドル） | 5522.353 | +8.78% |
| 香港ハンセン指数（香港ドル） | 24643.59 | +4.41% |
| シンガポール ST 指数（シンガポールドル） | 2624.23 | +5.76% |

オーストラリアの2020年4月の消費者信頼感指数は、新型コロナウイルスの影響により前月比で47年前の算出開始以来最も大きく低下し、同国経済が最後に景気後退に陥っていた1991年以来の低水準となりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

4 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）が大幅に上昇したことを受けて中国の株式市場は底堅く推移したものの、全世界で新型コロナウイルスの感染者数が 100 万人を超えるなど、感染拡大に対する警戒が継続するなかで軟調に推移しました。インドの株式市場は、外出禁止令が実施されているなか、新型コロナウイルスの感染者数の増加が継続したことを受けて大幅に下落しました。

中盤にかけて、米国や欧州で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが見られるなか、中国人民銀行（中央銀行）が中小銀行向けの預金準備率引き下げを発表したほか、米連邦準備制度理事会（FRB）が新たな資金供給措置を発表したことを受けて上昇しました。

中盤、国際通貨基金（IMF）が世界経済は 1930 年代の大恐慌以来で最悪の景気後退に陥る可能性があるとの見方を示したほか、中国の 1-3 月期国内総生産（GDP）が 1992 年の統計開始以来初めて縮小したものの、中国人民銀行が政策金利の 1 つである中期貸出制度（MLF）の 1 年物金利を引き下げたほか、米国で早期に経済活動が再開されるとの期待が高まり上昇しました。韓国の株式市場は、韓国銀行（中央銀行）が流動性懸念への対応として証券会社向けの新たな資金貸し出しの枠組みを創設すると発表したこともプラス要因となりました。

終盤にかけて、中国人民銀行が銀行の貸出金利の指標となる最優遇貸出金利を引き下げたものの、新型コロナウイルスによる経済活動の縮小を背景に原油に対する需要が減少し、原油在庫が過剰に積みあがったことを受けて原油の先物価格が史上初めてマイナスとなり、リスク回避の姿勢が強まったことを受けてロシアの株式市場などを中心に下落しました。ブラジルの株式市場は、元判事でブラジルの反汚職捜査を指揮していたモロ法務・公安相が辞任したことを受けてブラジルの政治リスクに対する警戒が高まり大幅に下落しました。

終盤、中国の工業利益が大幅に減少したものの、米ギリアド・サイエンシズが新型コロナウイルス治療薬の有効性を調べる米国の臨床試験で肯定的な結果が得られたと発表したことなどを受けて堅調に推移しました。

4 月度の主要指数の概況

| | 終値 | 月間騰落率 |
|---------------------------|----------|---------|
| MSCI Emerging 指数（米ドル） | 924.94 | +9.00% |
| ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル） | 80505.9 | +10.25% |
| 中国上海総合指数（中国元） | 2860.082 | +3.99% |
| 韓国総合株価指数（韓国ウォン） | 1947.56 | +10.99% |
| 台湾加権指数（台湾ドル） | 10992.14 | +13.23% |
| ロシア RTS 指数（米ドル） | 1125.03 | +10.90% |
| S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー） | 33717.62 | +14.42% |
| 南アフリカ全株指数（南アフリカランド） | 50336.72 | +13.14% |

中国の 2020 年 1-3 月期の国内総生産（GDP）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により前年同期比でマイナス 6.8%となり、四半期ごとの統計が公表されるようになった 1992 年以来初めて縮小しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

4 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。経済指標で米国経済の減速が示されたほか、米連邦準備制度理事会（FRB）が大型の資金供給措置を決定したことなどを受けて上昇しました。ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。イタリアなどが求めているユーロ圏共同債の実現は難しいとの見方からイタリア国債などを中心に下落する局面はあったものの、欧州中央銀行（ECB）の追加の金融緩和に対する期待を背景に上昇しました。日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が継続したほか、日本銀行が追加の金融緩和を決定したことなどを受けて底堅く推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、ISM 製造業景況指数や雇用統計の低調な結果を受けて新型コロナウイルスの感染拡大による経済への打撃に対する懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まって上昇しました。中盤にかけて、連邦準備制度理事会（FRB）が社債の買い入れなどを通じて最大 2.3 兆ドルを供給する新たな措置を発表したものの、ニューヨーク州などで新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが示されたことを受けて下落しました。中盤、トランプ大統領が州政府に向けて段階的な経済活動再開の指針を打ち出したものの、小売売上高が大幅に減少したほか、住宅関連の指標などが悪化したことを受けて上昇しました。終盤にかけて、原油価格の急落を受けてリスク回避の姿勢が強まったほか、新型コロナウイルス治療薬の臨床試験結果がふるわなかったことを受けて底堅く推移しました。終盤、連邦公開市場委員会（FOMC）でゼロ金利政策や債券購入を通じた資金供給措置の継続が改めて示されたものの、新型コロナウイルス治療薬の臨床試験で肯定的な結果が発表されたことなどを受けてリスク回避の姿勢が和らぎ、下落しました。

4 月度の長期金利の状況

| | 利回り | 前月比 |
|----------|----------|---------|
| 米 10 年国債 | 0.639%付近 | -0.031% |

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、アイルランドなどの国債発行を受けて国債の増発に対する警戒が高まり、やや軟調に推移しました。中盤にかけて、欧州で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが見られたことを受けて軟調な展開が継続しました。中盤、国際通貨基金（IMF）が世界経済は 1930 年代の大恐慌以来で最悪の景気後退に陥る可能性があるとの見方を示したことを受けて堅調に推移しました。終盤にかけて、欧州連合（EU）首脳会議でイタリアなどが求めているユーロ圏共同債の実現は難しいとの見方が広がり、イタリアなどの南欧債を中心に下落したものの、欧州中央銀行（ECB）が緊急理事会で資金供給の際に受け入れる担保の一段の条件緩和を決定したことを受けて格下げが懸念されていたイタリアなどの南欧債を中心に反発し、ほぼ横ばいとなりました。終盤、格付け会社 S&P グローバルがイタリアの格付けを据え置いたことを受けてイタリア国債が上昇したほか、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が必要に応じて資金供給のための債券購入プログラムの拡大や延長を行う用意があると述べたことを受けて上昇しました。

4 月度の長期金利の状況

| | 利回り | 前月比 |
|----------|-----------|---------|
| 独 10 年国債 | -0.586%付近 | -0.115% |

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が継続したほか、原油価格が急落したことなどを受けてリスク回避の姿勢が強まり、底堅く推移しました。日本銀行が国債を無制限で買い入れることが可能になる追加の金融緩和を決定したこともプラス要因となりました。

4 月度の長期金利の状況

| | 利回り | 前月比 |
|----------|-----------|---------|
| 日 10 年国債 | -0.030%付近 | -0.052% |

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

4 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念や原油価格の急落を受けて比較的安全な通貨としてドルが上昇する局面はあったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）が新たな資金供給措置を発表したほか、複数の主要国が新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための封鎖措置を和らげるとの期待が高まるなかでリスク回避の姿勢が和らぎ、ドルは終盤に下落しました。ユーロは、ユーロ圏の景気の先行きに対する懸念が継続するなかで軟調に推移し、対ドルで下落しました。

円は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が継続するなか、原油価格が急落したことを受けて堅調に推移しました。

ドル・円

円はドルに対して上昇し、円高ドル安となりました。

序盤、米 ISM 製造業景況指数が低下したほか、米雇用統計で失業率の上昇や雇用者数の急減が示されたものの、リスク回避の姿勢が強まったことを受けて比較的安全な通貨としてドルへの強い需要が継続し、円安ドル高の展開となりました。中盤にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）が新たな資金供給措置を発表したことを受けてドルが下落し、円高ドル安の展開となりました。中盤、米国や欧州で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが見られたほか、トランプ米大統領が州政府に向けて段階的な経済活動再開の指針を打ち出したことを受けてリスク回避の姿勢が後退し、ドルが軟調に推移したことで円高ドル安の展開が継続しました。終盤にかけて、原油の先物価格が史上初めてマイナスとなったことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、ドルへの需要が再び高まったことで円安ドル高となる局面はあったものの、その後、原油価格が持ち直すなかでドルがやや軟調となったことで円高ドル安となり、ほぼ横ばいで推移しました。終盤、米ギリアド・サイエンシズが新型コロナウイルス治療薬の有効性を調べる米国の臨床試験で肯定的な結果が得られたと発表したことを受けてリスク回避の姿勢が和らぎ、ドルが下落したことを受けて円高ドル安の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇し、円高ユーロ安となりました。

序盤、ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）の改定値が速報値から下方修正されたことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安の展開となりました。中盤にかけて、米国や欧州で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが見られたことを受けて円が下落し、円安ユーロ高の展開となりました。中盤、国際通貨基金（IMF）が世界経済は 1930 年代の大恐慌以来で最悪の景気後退に陥る可能性があるとの見方を示したことを受けて円が上昇し、円高ユーロ安の展開となりました。終盤にかけて、欧州連合（EU）首脳が新型コロナウイルスで打撃を受けた経済の復興を支援する 1 兆ユーロ規模の緊急基金を設立することで合意したものの、詳細は持ち越されたほか、ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）やドイツの IFO 企業景況感指数が一段と低下したことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安の展開が継続しました。終盤、米ギリアド・サイエンシズが新型コロナウイルス治療薬の有効性を調べる米国の臨床試験で肯定的な結果が得られたと発表したことを受けてリスク回避の姿勢が和らぎ、ドルが下落したことを受けてユーロが対ドルで上昇し、円安ユーロ高の展開となりました。

4 月度の概況

| | レート* | 月間騰落率 |
|--------|--------|--------------|
| 円／ドル | 107.18 | -0.33%（円高） |
| 円／ユーロ | 117.42 | -1.03%（円高） |
| ユーロ／ドル | 1.0955 | -0.69%（ユーロ安） |

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

 販売用資料
2020.5.8

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2020年4月30日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】金融市場の混乱への警戒が和らいだほか、経済活動の再開への期待が高まったことを受けて上昇。

【債券市場】中央銀行が経済活動を支援するために金融緩和を積極的に行う姿勢を示していることを背景に堅調な展開。

【為替市場】ユーロが下落しドルが軟調な展開となるなかで、円はやや堅調に推移し、対ドル、対ユーロで円高。

【投資スタンス】今月は、株式市場が上昇したことを受けて、中盤に株式・債券比率のリバランスを目的として株式ファンドの売却と債券ファンドの購入を行いました。また、定期積立プランなどのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先のファンドが欧州債に投資するものを除いて上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は対ドル、対ユーロで円高となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 4月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

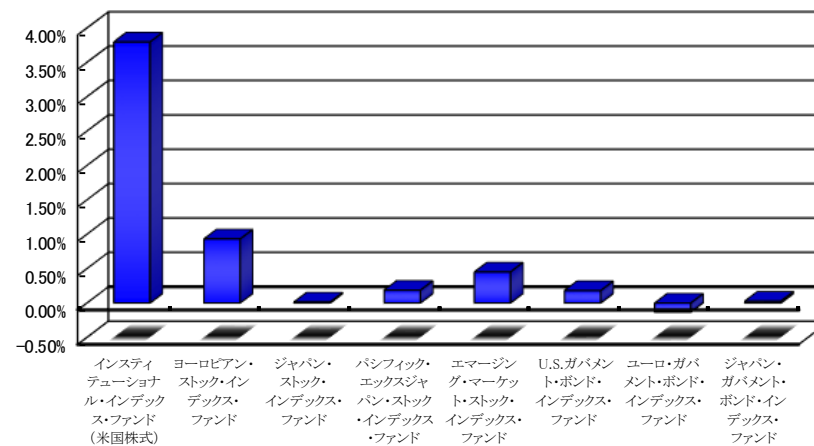
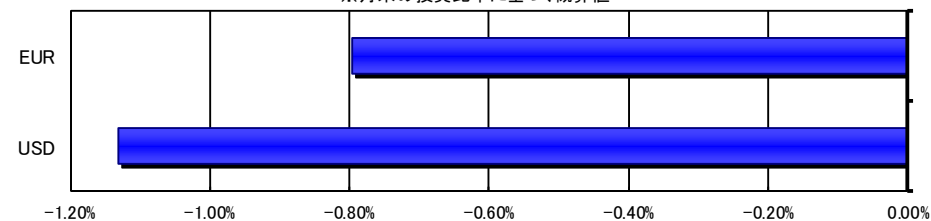


図2 4月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2020年4月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2020年4月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 14,515円 |
| 純資産総額 | 1897.5億円 |

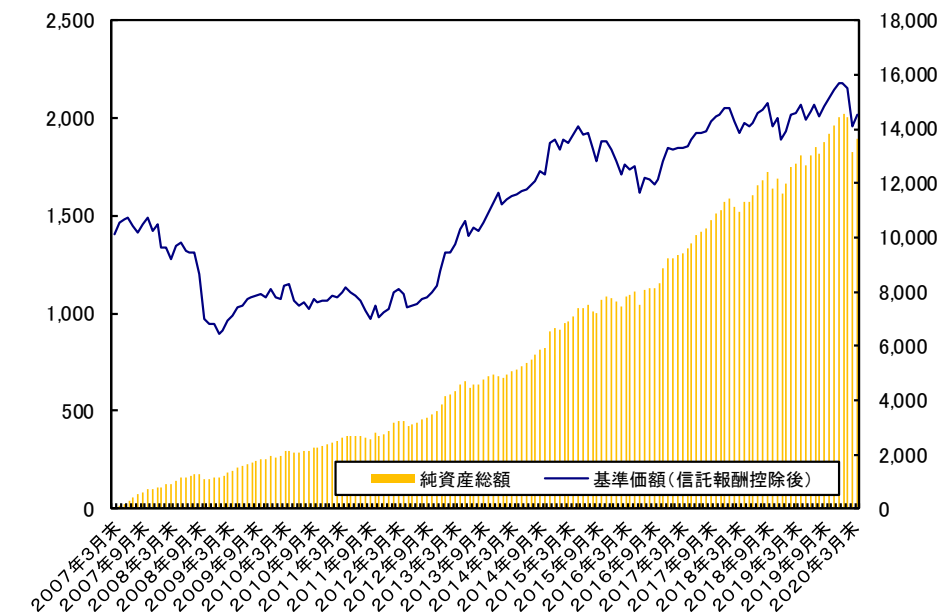
| | |
|------------|--------|
| 設定来騰落率 | 45.15% |
| 過去1ヶ月間の騰落率 | 3.21% |
| 過去6ヶ月間の騰落率 | -4.12% |
| 過去1年間の騰落率 | -2.68% |
| 過去3年間の騰落率 | 8.45% |

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2020年4月30日まで）

| | 基準価額 | 日付 |
|-------|--------|------------|
| 設定来安値 | 6,275 | 2009年1月26日 |
| 設定来高値 | 16,232 | 2020年2月21日 |

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2020.5.8

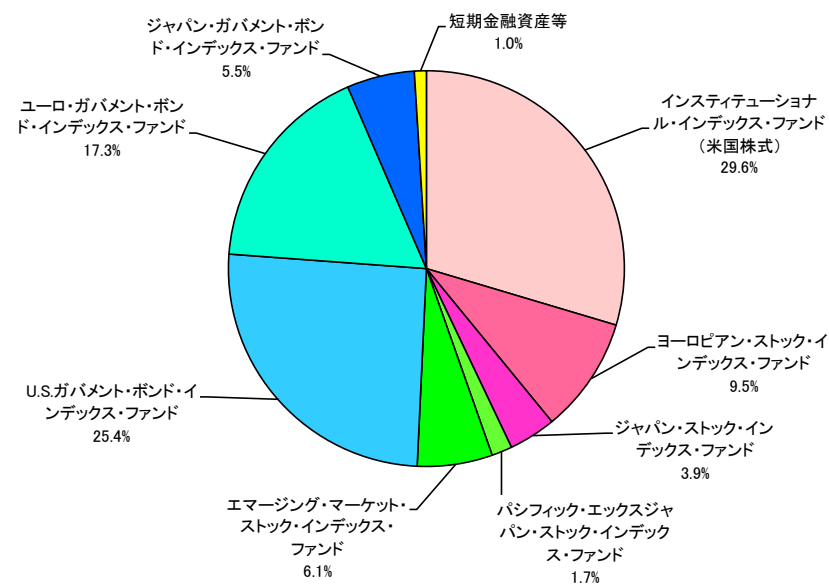
Ⅱ：ファンド資産の状況（2020年4月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

| ファンド名称 | 比率 |
|---------------------------------|--------|
| インスティテューショナル・インデックス・ファンド（米国株式） | 29.6% |
| ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド | 9.5% |
| ジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 3.9% |
| パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 1.7% |
| エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド | 6.1% |
| U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 25.4% |
| ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 17.3% |
| ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 5.5% |
| 短期金融資産等 | 1.0% |
| 合計 | 100.0% |

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2020年4月30日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

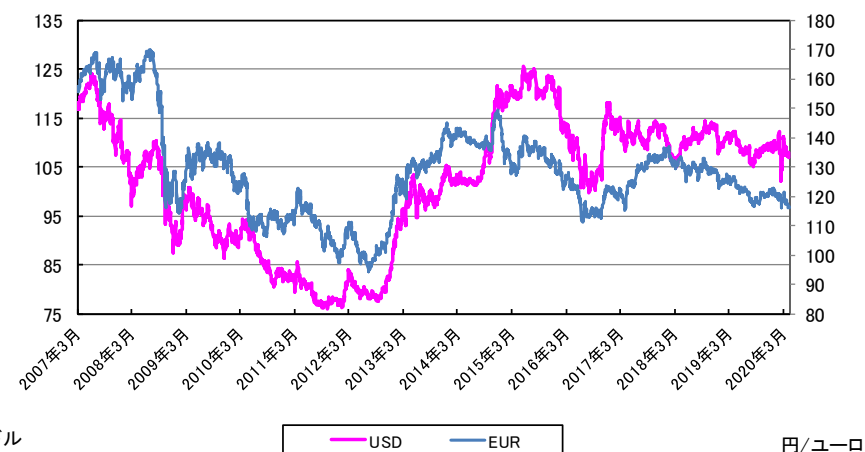
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

| 日付 | 円／ドル | 円／ユーロ |
|-------------|--------|---------|
| 2007年3月15日 | 117.27 | 155.09 |
| 2007年12月28日 | 114.15 | 166.66 |
| 2008年12月30日 | 91.03 | 127.96 |
| 2009年12月30日 | 92.10 | 132.00 |
| 2010年12月30日 | 81.49 | 107.90 |
| 2011年12月30日 | 77.74 | 100.71 |
| 2012年12月28日 | 86.58 | 114.71 |
| 2013年12月30日 | 105.39 | 145.05 |
| 2014年12月30日 | 120.55 | 146.54 |
| 2015年12月30日 | 120.61 | 131.77 |
| 2016年12月30日 | 116.49 | 122.70 |
| 2017年12月29日 | 113.00 | 134.94 |
| 2018年12月28日 | 111.00 | 127.00 |
| 2019年12月30日 | 109.56 | 122.54 |
| 2020年1月31日 | 109.06 | 120.30 |
| 2020年2月28日 | 109.43 | 120.32 |
| 2020年3月31日 | 108.83 | 119.55 |
| 2020年4月30日 | 106.87 | 116.00 |
| 変化率（設定来） | -8.87% | -25.20% |
| 変化率（4月度） | -1.80% | -2.97% |

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2020年4月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2020.5.8

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 4 月 30 日現在の値

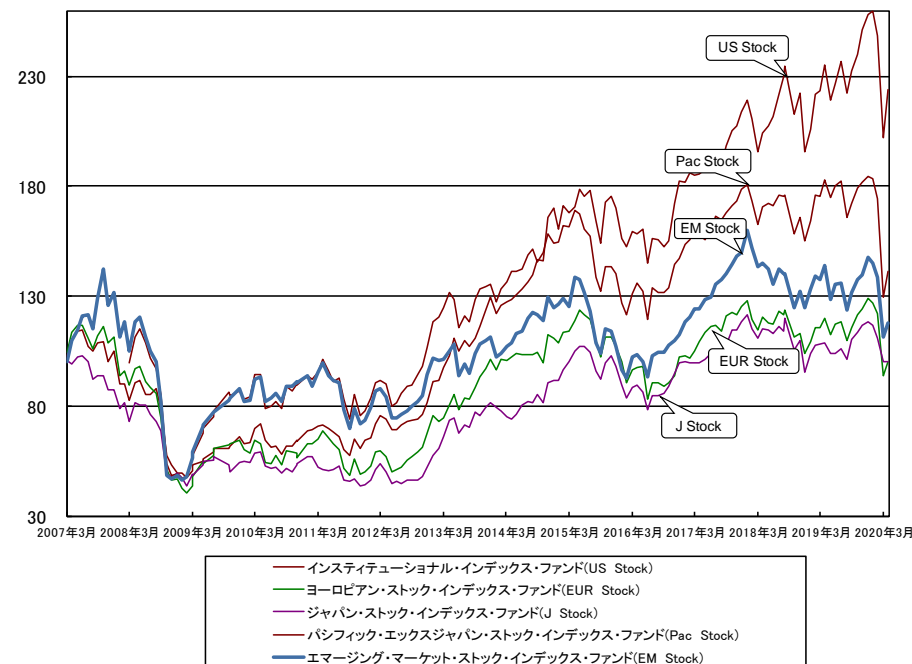
| | |
|---------------------------------|-------|
| インスティテューショナル・インデックス・ファンド | 223.8 |
| ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド | 100.0 |
| ジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 100.4 |
| パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 141.5 |
| エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド | 117.5 |

2020 年 3 月 31 日の値を 100 とした場合の 2020 年 4 月 30 日現在の値（4 月の動き）

| | |
|---------------------------------|-------|
| インスティテューショナル・インデックス・ファンド | 110.8 |
| ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド | 106.6 |
| ジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 100.4 |
| パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 109.1 |
| エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド | 105.4 |

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値です。なお、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 4 月 30 日現在の値

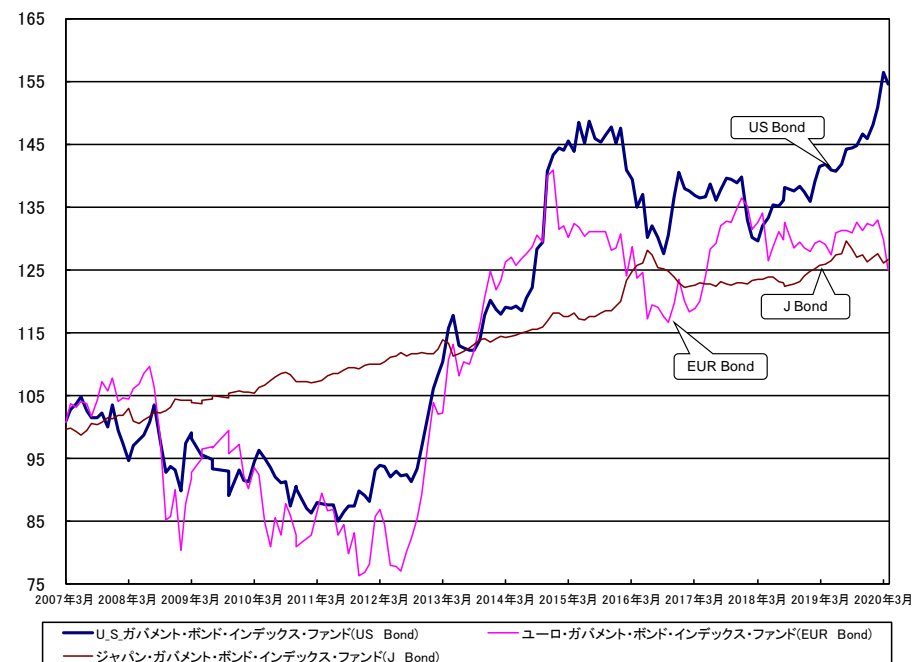
| | |
|----------------------------|-------|
| U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 154.6 |
| ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 125.0 |
| ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 126.6 |

2020 年 3 月 31 日の値を 100 とした場合の 2020 年 4 月 30 日現在の値（4 月の動き）

| | |
|----------------------------|-------|
| U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 98.9 |
| ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 96.3 |
| ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 100.5 |

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

■ファンドの特色

① 幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

② 低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。

③ バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

④ 長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

② 各地域の株式及び債券の時価総額（規模）を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。

③ 原則として、為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

①バンガード・U.S.500 株式・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

②バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

③バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はベルギー、デンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。

④バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

⑤バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国／地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国／地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。

⑥バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。

⑦バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間 1 年超)の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

⑧バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

⑨バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2020.5.8

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.506% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.57%±0.02% 程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オプ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。